

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,897,689	固定負債	12,076,802
有形固定資産	48,780,155	地方債等	10,897,217
事業用資産	28,403,148 ※	長期未払金	0
土地	14,779,180	退職手当引当金	1,137,025
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	42,560
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,860,768
建物	28,632,436	1年内償還予定地方債等	1,023,865
建物減価償却累計額	△ 15,029,749	未払金	146,017
建物減損損失累計額	0	未払費用	107
工作物	37,250	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 7,333	前受収益	1,301,134
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	199,274
船舶	0	預り金	188,462
船舶減価償却累計額	0	その他	1,909
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,937,569 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	54,309,604
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 13,118,840
航空機	0	他団体出資等分	988
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	△ 8,635		
インフラ資産	18,852,260 ※		
土地	11,649,804		
土地減損損失累計額	0		
建物	752,910		
建物減価償却累計額	△ 329,973		
建物減損損失累計額	0		
工作物	9,059,062		
工作物減価償却累計額	△ 4,183,890		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,882,624		
その他減価償却累計額	△ 2,074,875		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	96,596		
物品	3,431,747		
物品減価償却累計額	△ 1,906,999		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	36,051		
ソフトウェア	25,250		
その他	10,801		
投資その他の資産	2,081,483		
投資及び出資金	17,394		
有価証券	12,875		
出資金	4,519		
その他	0		
長期延滞債権	316,275		
長期貸付金	1,029		
基金	1,930,736		
減債基金	0		
その他	1,930,736		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 183,951		
流動資産	5,231,633		
現金預金	1,927,605		
未収金	271,283		
短期貸付金	313		
基金	2,964,358		
財政調整基金	1,888,465		
減債基金	1,075,893		
棚卸資産	3,621		
その他	64,850		
徴収不能引当金	△ 397		
繰延資産	0		
資産合計	56,129,322	純資産合計	41,191,753 ※
		負債及び純資産合計	56,129,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,148,129 ※
業務費用	6,779,746 ※
人件費	2,425,665 ※
職員給与費	1,852,142
賞与等引当金繰入額	198,549
退職手当引当金繰入額	184,430
その他	190,543
物件費等	4,048,433
物件費	2,603,960
維持補修費	388,458
減価償却費	1,054,864
その他	1,151
その他の業務費用	305,648
支払利息	9,437
徴収不能引当金繰入額	45
その他	296,166
移転費用	12,368,383 ※
補助金等	9,806,331
社会保障給付	2,122,129
他会計への繰出金	439,000
その他	922
経常収益	1,178,896 ※
使用料及び手数料	956,531
その他	222,364
純経常行政コスト	17,969,233
臨時損失	75,848
災害復旧事業費	73,796
資産除売却損	2,019
損失補償等引当金繰入額	0
その他	33
臨時利益	58
資産売却益	0
その他	58
純行政コスト	18,045,022 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,557,889	54,154,322	△ 12,596,562	129
純行政コスト(△)	△ 18,045,022		△ 18,045,022	0
財源	17,256,561		17,256,561	0
税金等	9,744,290		9,744,290	0
国県等補助金	7,512,271		7,512,271	0
本年度差額	△ 788,461		△ 788,461	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 266,183 ※	266,183 ※	
有形固定資産等の増加		1,217,089	△ 1,217,089	
有形固定資産等の減少		△ 1,232,535	1,232,535	
貸付金・基金等の増加		316,822	△ 316,822	
貸付金・基金等の減少		△ 567,560	567,560	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	321,535	321,535		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	859			859
その他	99,931	99,931	0	
本年度純資産変動額	△ 366,136	155,283	△ 522,278	859
本年度末純資産残高	41,191,753	54,309,604 ※	△ 13,118,840	988

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,902,848 ※
業務費用支出	5,534,465
人件費支出	2,276,237
物件費等支出	2,963,810
支払利息支出	9,452
その他の支出	284,966
移転費用支出	12,368,383 ※
補助金等支出	9,806,331
社会保障給付支出	2,122,129
他会計への繰出支出	439,000
その他の支出	922
業務収入	18,258,717
税収等収入	9,686,123
国県等補助金収入	7,395,828
使用料及び手数料収入	959,239
その他の収入	217,527
臨時支出	73,796
災害復旧事業費支出	73,796
その他の支出	0
臨時収入	3,190
業務活動収支	285,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,265,522
公共施設等整備費支出	807,101
基金積立金支出	441,256
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,165
その他の支出	0
投資活動収入	1,206,391 ※
国県等補助金収入	171,848
基金取崩収入	727,960
貸付金元金回収収入	16,330
資産売却収入	13,483
その他の収入	276,771
投資活動収支	△ 59,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	936,227 ※
地方債等償還支出	936,153
その他の支出	73
財務活動収入	871,916
地方債等発行収入	870,344
その他の収入	1,572
財務活動収支	△ 64,311
本年度資金収支額	161,821
前年度末資金残高	1,621,738
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,783,559

前年度末歳計外現金残高	146,663
本年度歳計外現金増減額	△ 2,618
本年度末歳計外現金残高	144,045
本年度末現金預金残高	1,927,605 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
2. 重要な会計方針の変更等
3. 重要な後発事象
重大な災害等の発生
大阪北部を震源とする地震及び台風21号等
4. 偶発債務
5. 追加情報